

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2020年10月)
金融・経済全般(10月)

2020年9月の鉱工業生産指数は前月比+4.0%、在庫は-0.3%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2020年10月に前月比+4.5%の後、2020年11月は同+1.2%が見込まれています。

2020年9月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.3%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月と同水準となりました。2020年10月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.5%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2020/10/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 20/10/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	133.8877	-1.76%	1.11%	5.77%	-1.36%	0.05%	33.89%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	126.3877	-1.29%	0.43%	3.61%	0.51%	2.19%	26.39%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	119.5669	-0.74%	-0.04%	1.09%	-0.15%	0.63%	19.57%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	234.6982	-1.68%	8.64%	17.66%	8.31%	1.59%	134.70%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	301.2271	-0.83%	3.24%	14.59%	7.66%	12.56%	201.23%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	121.8089	-1.58%	-1.69%	1.50%	0.15%	-1.73%	21.81%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	82.8478	-1.26%	-0.46%	-2.96%	-5.15%	-9.06%	-17.15%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

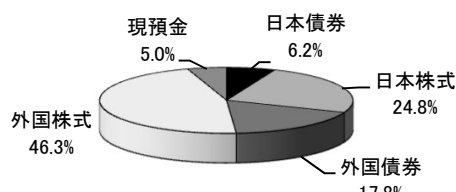
- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2020年10月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第2位以下四捨五入)及び運用状況

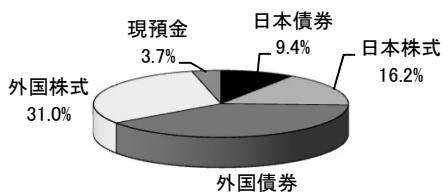
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。

積極成長型



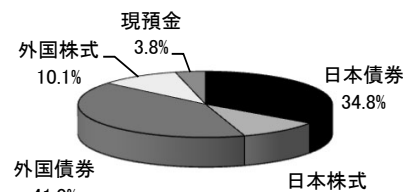
ユニット価格の騰落率は、1.76%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本株式および外国株式が軟調に推移したことによりです。

安定成長型

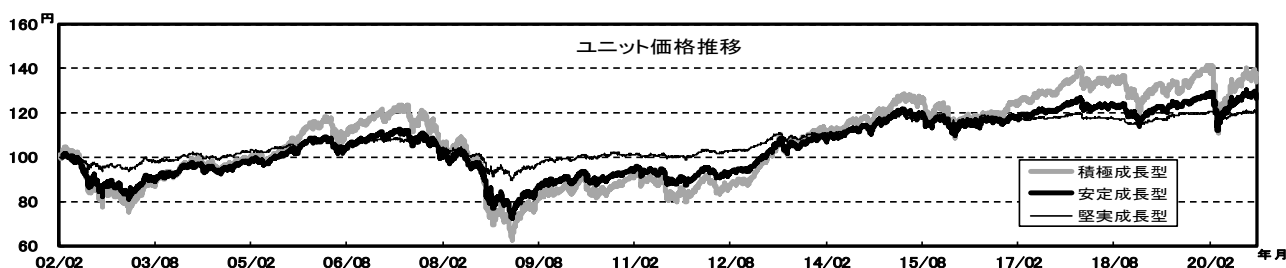


ユニット価格の騰落率は、1.29%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本株式および外国株式が軟調に推移したことによりです。

堅実成長型



ユニット価格の騰落率は、0.74%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本株式および外国株式が軟調に推移したことによりです。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マニユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マニユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2020年10月)

【株式市場】

2020年10月の日本株式市場は、米国の追加経済対策を巡る与野党の協議難航や、欧米の新型コロナウイルスの感染再拡大に、世界経済の回復ペースの鈍化懸念が強まり、軟調な推移となりました。

月前半は、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染に、大統領選を巡る先行き不透明感が強まり、下落しました。その後、トランプ米大統領の体調早期回復が報じられると、米国政治の混乱に対する過度な警戒感が和らぎ、反発する場面もありましたが、本格化する国内企業の決算発表を控え、様子見姿勢が強まる中、米国の追加経済対策を巡る与野党の協議難航や、欧州や米国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあることを受けて、株価は下落基調を辿りました。

月後半は、米国の追加経済対策を巡る与野党の協議成立への楽観と悲観が交錯し、一進一退の推移が続きました。しかしその後、月末にかけて、欧州や米国で新型コロナウイルスの感染再拡大抑制に向けて、行動規制を強化する流れが広がると、世界経済の回復ペースの鈍化が意識され、株価は下落基調を強めました。

結局、10月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)／配当込み)は、前月末比-2.84%の下落で当月を終えました。

騰落率上位は、海運業、保険業、金属製品、電気機器、情報・通信業でした。下位は、医薬品、鉱業、陸運業、その他金融業、倉庫・運輸関連業でした。

10月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は-1.61%と下落しました。

米国株式は、上旬に追加経済対策への期待から上昇する局面もありましたが、中旬以降は追加経済対策への期待の低下、米大統領選を巡る不透明感、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への警戒などから下落し、月間で下落しました。英国株式は、EU(欧州連合)離脱交渉を巡る先行き不透明感や、新型コロナウイルスの感染拡大第2波に対応する新たなロックダウン(都市封鎖)導入が懸念されて、月間で下落しました。欧州株式は、欧州における新型コロナウイルスの感染急拡大を受けて各国で緊急のロックダウンが導入されたことやドイツのソフトウェア大手の業績見直し引き下げなどを背景に月間で下落しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、前月末の+0.02%から当月末には+0.04%と上昇しました。米国の国債増発懸念を受けた金利上昇圧力と欧州の新型コロナウイルス感染再拡大による金利低下圧力から揉み合う展開となりました。イールドカーブ上はベアスティープとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.15%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-0.20%となりました。

マニユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	16.15%
2 情報・通信業	10.48%
3 化学	7.45%
4 輸送用機器	7.12%
5 医薬品	5.83%
6 サービス業	5.76%
7 機械	5.51%
8 小売業	5.07%
9 銀行業	4.74%
10 卸売業	4.56%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,075 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.31%
2 ソニー	電気機器	2.37%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.31%
4 キーエンス	電気機器	1.86%
5 任天堂	その他製品	1.54%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.26%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.21%
8 NTTドコモ	情報・通信業	1.19%
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.19%
10 武田薬品工業	医薬品	1.17%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	82.17%
地方債	6.96%
政府保証債	2.92%
金融債	0.82%
事業債	5.89%
その他	0.80%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	16.72%
3～7年	27.76%
7～11年	17.48%
11年超	38.04%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.11%
直接利回り	1.03%
修正デュレーション	9.32
平均残存年数	10.00 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 103 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.39%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.08%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	2.92%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.54%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	2.52%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.12%
7	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.09%
8	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.02%
9	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.93%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.70%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	72.89%
2	イギリス	4.25%
3	フランス	3.38%
4	カナダ	3.37%
5	スイス	3.28%
6	ドイツ	2.95%
7	オーストラリア	2.22%
8	オランダ	1.52%
9	スウェーデン	1.07%
10	香港	1.05%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.35%
2	ヘルスケア	13.13%
3	金融	12.27%
4	一般消費財・サービス	11.92%
5	資本財・サービス	9.68%
6	コミュニケーション・サービス	8.35%
7	生活必需品	8.28%
8	素材	4.33%
9	公益事業	3.58%
10	エネルギー	2.56%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,293 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.16%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.07%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.83%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.41%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.98%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.97%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.75%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	生活必需品	0.71%
9	NESTLE SA-REG	スイス	生活必需品	0.70%
10	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.67%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	44.30%
2	フランス	10.59%
3	イタリア	9.36%
4	ドイツ	7.69%
5	イギリス	6.54%
6	その他	21.52%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	100.05%
米ドル	-0.48%
ユーロ	0.41%
英ポンド	0.01%
カナダ・ドル	-0.01%
その他	0.01%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.28%
直接利回り	2.25%
修正デュレーション	8.13
平均残存年数	8.80 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 428 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.34%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.13%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.10%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.04%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.04%
6	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.750%	2035/4/25	フランス	0.96%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.90%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.85%
9	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.81%
10	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.80%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2020年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2020年9月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグルーブ本社	卸売業	4.3%
2	キーエンス	電気機器	4.0%
3	三浦工業	機械	3.6%
4	オルパス	精密機器	3.0%
5	シマノ	輸送用機器	2.8%
6	Zホールディングス	情報・通信業	2.6%
7	マキタ	機械	2.5%
8	ワルトホールディングス	サービス業	2.2%
9	タイケン工業	機械	2.2%
10	鳥津製作所	精密機器	2.0%

(組入銘柄数: 256)

上位10銘柄合計 29.2%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	982.5 億円 (2020年10月30日現在)

コメント(2020年10月30日現在)

当月の東京株式市場は、欧米における新型コロナ感染再拡大や米大統領選に対する警戒感などから月末にかけて下落しました。1日は東京証券取引所のシステム障害により株式全銘柄が終日取引停止となり、2日にはトランプ米大統領が新型コロナウイルスに感染したと伝わって下落して始まりましたが、同氏が短期間で退院したことで投資家心理が改善すると、米国における追加経済対策の成立に対する期待感なども加わって、株価はすぐに上昇へと転じました。しかし欧米における新型コロナの感染再拡大や、米追加経済対策を巡る与野党協議の難航、また米製薬会社大手によるコロナ向け治療薬やワクチンの開発が一時中断されたとの報道などが重石となって、中旬からの株価は軟調な推移となりました。新型コロナ感染者数が大幅に増加する欧州では外出制限の動きが広がり、世界景気の先行きに対する懸念が強まったほか、米大統領選を巡る不透明感から持ち高を解消する動きも進み、月末にかけて株価は下げ足を速める展開となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.84%、日経平均株価は-0.90%でした。

累積リターン	(2020年10月30日現在)					設定来
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	
ファンド	-1.55%	9.57%	19.78%	11.42%	9.82%	163.65%
ベンチマーク	-2.84%	6.47%	8.95%	-2.95%	-4.00%	111.38%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)		市場別組入状況		組入上位5業種	
資産別組入状況	株式 98.0%	東証1部	94.7%	電気機器	22.0%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.4%	機械	13.6%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.6%	情報・通信業	12.2%
現金・その他	2.0%	その他市場	2.3%	精密機器	7.3%
				サービス業	6.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2020年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.4% 現預金 3.6%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2020年9月30日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%
2	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.4%
3	ユナイテッド・ヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	1.9%
5	RWE	ドイツ	公益事業	1.8%
6	アルファベット	アメリカ	IT・IT・娯楽	1.5%
7	テレフオン・ヘルス・ケア・LMエリクソン	スウェーデン	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.5%
8	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	1.5%
9	ネットフリックス	アメリカ	IT・IT・娯楽	1.4%
10	チャーター・コミュニケーションズ	アメリカ	IT・IT・娯楽	1.4%

(組入銘柄数: 110)

上位10銘柄合計 17.8%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	12.1 億円 (2020年10月30日現在)

コメント(2020年10月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が-3.03%。【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-2.77%、ダウ工業株30種平均は-4.61%、ナスダック指数は-2.29%。米国株式相場は下落しました。米国株式は続落しました。経済指標では、実質経済成長率が前期比で大きく増加し、小売売上高が前月から伸びが加速するなど、消費活動や景気回復の強さが確認されました。しかし、新型コロナウイルス感染が再び拡大したことで、経済封鎖が警戒されました。さらに、トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染し、政治的な空白への懸念が生じたほか、11月3日に控えた大統領選挙を巡る不透明感が強まりました。また、期待されていた追加の経済対策は与野党協議の難航で成立に至りませんでした。新型コロナウイルス治療薬の開発は進展しているものの、実用化には道半ばの状況です。議会下院の司法委員会でも、大手IT企業が独占的な地位を利用して適正な競争を妨げていると指摘し、規制の強化が提起されたことも先行き不透明感を強めました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-5.32%。月上旬は、米国における追加経済対策の合意に対する期待が高まったことから市場は上昇しました。欧州における金融緩和期待が高まったことや一部のマクロ経済指標が景気回復を示唆したこと等も投資家心理の改善につながりました。月中旬は、大手優良銘柄の決算内容が好感される場面もあったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され市場は軟調な推移となりました。一部の主要都市で感染拡大を防ぐために行動規制が強化されたことも悪化材料されました。月下旬は、感染再拡大を背景とした行動規制が経済に悪影響を及ぼすとの懸念が浮上したことから市場は下落しました。またソフトウェア大手のSAP社が業績下方修正を発表したことも投資家心理の悪化につながりました。

【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+2.18%。中国は上昇しました。欧米での新型コロナウイルス感染者数増加がやや重石となるも、企業業績および各国景況感指数の改善や中国の政策期待などを背景に上昇しました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は-2.84%。当月の東京株式市場は、欧米における新型コロナ感染再拡大や米大統領選に対する警戒感などから月末にかけて下落しました。

1日は東京証券取引所のシステム障害により株式全銘柄が終日取引停止となり、2日にはトランプ米大統領が新型コロナウイルスに感染したと伝わって下落して始まりましたが、同氏が短期間で退院したことで投資家心理が改善すると、米国における追加経済対策の成立に対する期待感なども加わって、株価はすぐに上昇へと転じました。しかし欧米における新型コロナの感染再拡大や、米追加経済対策を巡る与野党協議の難航、また米製薬会社大手によるコロナ向け治療薬やワクチンの開発が一時中断されたとの報道などが重石となって、中旬からの株価は軟調な推移となりました。新型コロナ感染者数が大幅に増加する欧州では外出制限の動きが広がり、世界景気の先行きに対する懸念が強まったほか、米大統領選を巡る不透明感から持ち高を解消する動きも進み、月末にかけて株価は下げ足を速める展開となりました。

【為替】米ドル/円相場は、約0.94%の円高(1米ドル=105.53円→104.54円)。

ユーロ/円相場は、約1.60%の円高(1ユーロ=123.75円→121.77円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)		組入上位5業種		組入上位5ヶ国・地域	
資産別組入状況	株式 96.5%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	10.9%	アメリカ	50.9%
うち現物	96.5%	ソフトウェア・サービス	10.1%	ドイツ	5.8%
うち先物	-	メディア・娯楽	8.9%	日本	4.6%
投資信託・投資証券	0.7%	素材	8.3%	韓国	3.4%
現金・その他	2.7%	小売	8.3%	オランダ	3.4%

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

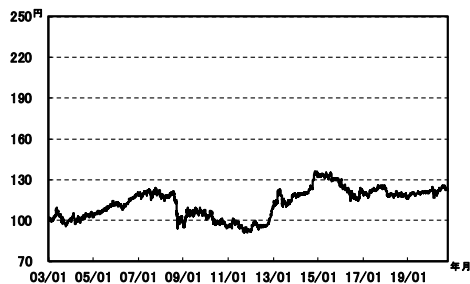
累積リターン	(2020年10月30日現在)					設定来
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	
ファンド	-0.69%	3.86%	15.93%	9.40%	19.30%	264.15%
ベンチマーク	-3.95%	-1.18%	10.32%	1.45%	11.27%	249.44%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当込/円ベース)

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2020年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額 10.39 億円 (2020年10月30日現在)

コメント(2020年10月30日現在)

<投資環境と運用状況>

債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きでした。米国では、大統領選挙を控え追加経済対策などの財政拡大の影響が懸念されたことなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、新型コロナウイルスの感染再拡大により欧州景気の回復懸念が高まり、ドイツの長期金利は低下しました。英国では、小売関連の景気指標が改善するなど英国景気に楽観的な見方が広がったことなどから、長期金利は上昇しました。為替市場では、主要国の通貨は対円で下落しました。米ドルは、大統領選挙を控え選挙結果や米国政治に関する不透明感が高まったことからリスク回避的な動きとなり、円に対して下落しました。ユーロは、新型コロナウイルスの感染が再拡大し感染対策の強化などから欧州景気に悲観的な見方が広がり、円に対して下落しました。英ポンドは、欧州連合(EU)離脱期限が迫るなか離脱交渉の遅れに対する懸念などから、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏についてスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債を中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、円を低めに維持する一方、財政政策で連携強化が見られる欧州では周辺国通貨を含めた欧州通貨や、オーストラリアドルやカナダドルなどを分散して保有することで利息収入の確保を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.5%	-1.3%	2.4%	1.9%	3.3%	70.3%
ベンチマーク	-1.1%	-1.1%	2.4%	2.8%	5.6%	83.2%
差	-0.3%	-0.3%	0.0%	-0.9%	-2.3%	-12.9%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	97.2%
内 現物	97.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.8%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	36.6%
2 ユーロ	32.9%
3 日本円	8.1%
4 英ポンド	4.1%
その他	18.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	17.0%
3~5年	7.9%
5~7年	18.8%
7~10年	22.9%
10年以上	33.3%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	23.3年	5.5%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.8年	3.9%
3 ドイツ国債	ユーロ	2.0000%	2.8年	2.3%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	19.1年	2.2%
5 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	2.0年	2.1%
6 スペイン国債	ユーロ	5.9000%	5.7年	2.1%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	26.0年	1.8%
8 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.6年	1.8%
9 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	19.4年	1.7%
10 スペイン国債	ユーロ	1.9500%	5.5年	1.7%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2020年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.2% 現預金 2.8%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額 14.6 億円 (2020年10月30日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	91.5%
現金その他	8.5%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	91.5%
A-1格	91.5%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	8.5%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	-3.3%
2年	-2.6%
3年	-1.3%
5年	-2.0%

設定来 6.9%

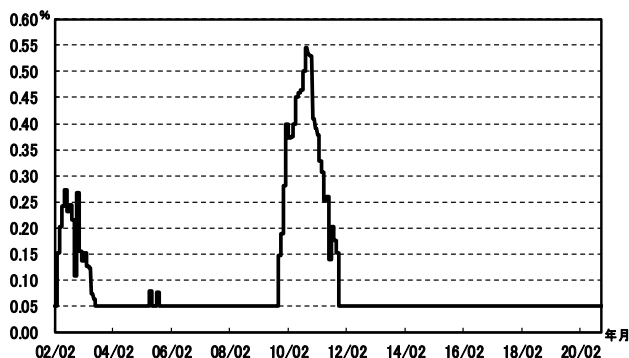
設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	83 日
----------------	------

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2020年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.2% 現預金 96.8%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2020年2月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2020年3月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2020年4月	0.05%
2月~12月	0.050%	12月	0.41%	2020年5月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2020年6月	0.05%
2月~4月	0.050%	2月	0.38%	2020年7月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2020年8月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2020年9月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2020年10月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2020年10月)

10年国債利回りは、前月末の+0.02%から当月末には+0.04%と上昇しました。米国の国債増発懸念を受けた金利上昇圧力と欧州の新型コロナウイルス感染再拡大による金利低下圧力から揉み合う展開となりました。イーールドカーブ上はベアスティープとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.15%となりました。

運用資産詳細 (2020年10月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.23%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)